

平成23年10月25日

日本放送協会

## 「平成24～26年度 NHK経営計画」への意見募集の反映について

NHKの次期経営計画への意見募集に多数のご意見をいただき、厚く御礼を申し上げます。

意見募集は9月15日から14日間実施し、あわせて252件のご意見をいただきました。3年前に策定した「平成21～23年度 NHK経営計画」での意見募集時に比べ、80件多くなりました。質問は下記の7項目について自由記述でお寄せいただき、3月に発生した東日本大震災を背景に公共放送の役割に対するご意見や、放送と通信の融合時代にふさわしいサービスへのご要望、視聴者のみなさまへの還元策などについて、年代を問わず、多様な声をいただきました。

意見募集結果の概要と、次期経営計画策定にあたり、参考にさせていただいたポイントをまとめました。

それぞれのご意見とそれらに対するNHKの見解については別途、後日、NHKオンラインで公表します。

## 意見募集結果の概要

- 9月15日(木)～9月28日(水)の14日間
- 総 数: 252件 (3年前は172件)
- 性 別: 男性182件、女性45件、団体23件、不明2件
- 年齢別:

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明・団体	計
13件	45件	59件	32件	47件	28件	28件	252件

- 意見の傾向:

	①	②	③	④※	⑤	⑥	⑦
賛同	104	64	108	(96)	153	47	175
要望	74	133	36	(40)	28	133	
批判	22	16	42	(51)	9	19	

「賛同」: 好意的な意見

「要望」: 厳しい意見も含まれるが、具体的な要望の記述がある

「批判」: 批判的な意見

※) ④は「賛同」=還元すべき、「要望」=その他、「批判」=還元しないでいい

### 【質問事項】

- ① 東日本大震災を踏まえた放送機能の強化について
- ② 放送への取り組みについて(地域、国際など)
- ③ インターネットを含めた新たなサービスの充実について
- ④ 10%還元への対応について
- ⑤ 経営の改革について
- ⑥ 受信料の公平負担について
- ⑦ その他、経営計画に対する意見について

## 意見募集 集計表

	受付数				問い合わせ等				資料 請求
	メ ー ル	郵 送	F A X	計	電 話	メ ー ル	そ の 他	計	
9月15日 木	7	0	0	7	4	0	0	4	0
9月16日 金	15	1	0	16	11	2	1	14	1
9月17日 土	11	0	0	11	5	0	0	5	0
9月18日 日	17	0	0	17	6	0	1	7	0
9月19日 月	17	0	0	17	4	0	0	4	0
9月20日 火	12	0	0	12	3	0	0	3	0
9月21日 水	36	0	1	37	6	0	0	6	0
9月22日 木	11	0	0	11	3	0	0	3	0
9月23日 金	3	0	0	3	0	0	0	0	0
9月24日 土	8	0	0	8	1	0	0	1	0
9月25日 日	15	0	1	16	1	0	0	1	0
9月26日 月	17	2	1	20	4	0	0	4	1
9月27日 火	24	1	1	26	3	0	0	3	0
9月28日 水	38	8	5	51	8	0	0	8	0
計	231	12	9	252	59	2	2	63	2

## ご意見の概要と参考にさせていただいたポイント

### ①東日本大震災を踏まえた放送機能の強化について

#### 【ご意見の概要】

今回の大震災に対するNHKの報道を評価していただき、今後も公共放送の使命として災害報道に対する機能を強化していくべきという声を多くいただきました。

一方で、特に福島原発事故の報道に対して、政府や東京電力の発表にとどまらない、さらなる取材報道を望む声も多数ありました。

#### 【参考にさせていただいたポイント】

次期経営計画の「4つの重点目標」のなかの目標の一つに掲げました。安全・安心を守るための情報を早く正確にお伝えするなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援していきます。具体的には、首都直下地震や首都圏大停電等に備え、本部のバックアップ機能を大阪局等に整備し、大災害時にも放送の維持に努め、国民の安全・安心を守っていきます。また、近い将来予想されている東海・東南海・南海地震等への対応も進めていきます。

## ②放送への取り組みについて

### 【ご意見の概要】

海外への情報発信の強化について概ねご賛同をいただきました。海外向けの放送を受信料でまかなうことについての異論もありました。

番組内容については、より公平・公正な報道を求める声や番組の質のさらに高めて欲しいといった要望も多くいただきました。

地域放送の充実を求める意見や、民放の真似はしてほしくない、NHKに娯楽番組は必要ないといった意見もありました。

### 【参考にさせていただいたポイント】

次期経営計画の「4つの重点目標」のなかの目標の一つに「世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスを充実させます」として掲げました。「NHKワールド」の番組充実については、効率的な予算執行を行い、経費を抑制していきます。また、放送局の経営資源を集中させ、総力で地域密着の情報を提供するとともに、地域を舞台にした地域発ドラマや公開番組等を充実させていきます。

### ③インターネットを含めた新たなサービスの充実について

#### 【ご意見の概要】

賛同する意見を多くいただきました。その中には無料でサービスの求める声も多数ありました。

同時に、若者に偏ったサービスになるのではないか、高齢者に利用可能なサービスになるのかといった懸念も聞かれました。

#### 【参考にさせていただいたポイント】

次期経営計画の「4つの重点目標」のなかの目標の一つに「放送と通信の融合時代にふさわしい、さまざまな伝送路を利用した新たなサービスを充実させます」として掲げました。具体的には、字幕放送などあらゆる視聴者が利用しやすいサービスを充実し、さまざまな年代の方や障害者、在住の外国人にも役立つよう、拡充していきます。放送を軸に、パソコン、携帯、タブレット端末等さまざまなメディアを連携させてNHKの情報やコンテンツを届けるサービスの提供や研究開発を推進していきます。

#### ④10%還元への対応について

##### 【ご意見の概要】

10%あるいはそれ以上の値下げを求める声が96件、値下げではなく番組の質の向上や放送機能の強化等による還元を望むという声が51件ありました。その他、還元に対する様々なご提案やご質問がありました。

##### 【参考にさせていただいたポイント】

みなさまからのご意見等を踏まえ、平成24年度から3年間で生み出される財源の中から、東日本大震災などを踏まえた必要不可欠な緊急施策に要する経費を除いて、受信料額の値下げにあてることを決めました。値下げによって、受信料収入が大きく減り、収支の状況は厳しくなりますが、効率的な運営と経費の抑制にいつそう努め、公共放送に対する視聴者のみなさまのご期待に応えていきます。

## ⑤経営の改革について

### 【ご意見の概要】

人件費やチャンネルの削減など、一層スリムで効率的経営を求める声が多くありました。

一方で、番組の質を落とすことのないように進めてほしいとの要望もありました。

### 【参考にさせていただいたポイント】

業務の棚卸し等によりNHKの要員の見直しを行い、3年間で280人程度の削減を行うとともに、全国の放送局のマネジメントに関する体制を整備し、放送局の業務の見直しを進めていきます。公共放送としての役割を達成するため、NHK独自の評価・管理手法を確立し、効率的な経営を行い、番組の質を落とすことなく、公共放送の価値を最大に高めていきます。

## ⑥受信料の公平負担について

### 【ご意見の概要】

さらなる公平負担への取り組みを求める声が47件ありました。

要望や批判的意見では、「スクランブル放送」「税金」「広告」など受信料制度以外によって財源を求めるべきという意見が目立ちました。

### 【参考にさせていただいたポイント】

受信料を公平負担していただくため、支払率、収納率の向上に努めていく旨を明記しました。具体的には、3年間で支払率を3%向上させること、収納率を3年後に97%にすることをめざしていきます。これらのことを達成するため、下記の4つの営業改革を進めていきます。

- (1) 効率的な業務体制の構築
- (2) 民事手続きの強化
- (3) 契約・収納手法の開発
- (4) 各種法人・団体等との連携

## ⑦その他、経営計画に対する意見について

### 【ご意見の概要】

この項目ではさまざまなご意見をいただきました。

「人の命を守る、真実を迅速に報道する責任が果たせる経営計画を立ててほしい」、「NHKという局であることを誇りに思っていてほしい。本当に心から信頼できる局であってほしい。子ども達にもそれを伝えられる局であってほしい」といったご意見をはじめ、コンプライアンスの徹底や、視聴者の参加の大切さについてもご要望をいただきました。

### 【参考にさせていただいたポイント】

今後予想される大震災や経済の長期低迷、急速に進む少子高齢化、都市と地域の格差拡大など、先の見通せない不確実な時代になっています。このような状況のなかで、公共放送として果たすべき使命の達成に全力で向かっていく3か年経営計画としました。子会社等の経営目標を徹底し、NHKグループのガバナンスを強化するとともに、コンプライアンス意識の醸成やマネジメント強化のための人材育成施策をさらに充実していきます。今後も、みなさまに支えられている公共放送として、視聴者のニーズに迅速・柔軟に対応できるよう、視聴者とNHKをつなぐ仕組みを強化していきます。